

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

消費にささえられ景況は引き続き高水準

感謝祭からクリスマスに続く年末の消費シーズンはひとまず盛況裡に終了、経済界のムードは夏ころに比し明るさを増している。

注目のクリスマスセールは暖冬異変、ニューヨークなどの新聞ストの影響を受けて出足は鈍かったが、クリスマスに近づくにつれ商況は急ピッチに上昇、12月下旬の小売売上げは前年同期を3割強上回る盛況を示した。この結果、商務省発表の12月小売売上げは11月を0.2%上回り、202.4億ドル(季節調整済み)に達した。

最近の個人消費の特色は、値がき品に対する購買意欲が強まっていることである。自動車もその例にもれず、ひとところのコンパクトカー人気は落ち目となり、高級車の売れ行きが好調である。12月の販売台数は560千台(前年同期比12%増)を記録、62年の年間売上げは6,755千台となった。これは前年比22%増の水準で55年(711万台)に次ぐ史上第2の記録である。このような自動車の好売れ行きは当分続くものとみられ、業界、政府とも本年の生産はおよそ7百万台(昨年690万台)に達しようとの強気の予想をたてている。

このような消費の堅調をささえる要因は順調な個人所得の増加である。12月の個人所得は前月比26億ドル増加、4,500億ドル(年率、季節調整済み)に達し、62年の年間個人所得は4,405億ドル(61年4,164億ドル)となった。最近のシンガン大学の調査によれば、キューバ事件の平和的解決が消費者のセンチメントに与えた心理的好影響が大きく、これを境に消費者の購買意欲は56年末以来の高まりを見せており、消費景気は当分持続するものと推測している。

進国のうち英連邦の農産物輸出国(カナダ、豪州、ニュージーランド)も先進国側に同調するかやや疑わしいので、先進国側は実質的討議の過程でかなり苦しい立場に立たされることも十分予想され低開発国側との調整はかなり難航しよう。

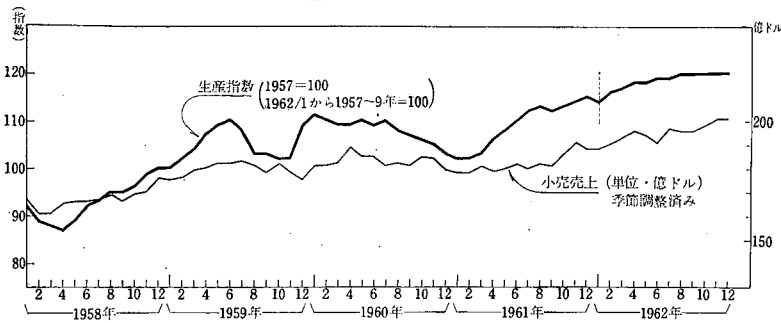
第2に問題なのは、本会議とGATT閣僚会議との関係をどう調整するかということであろう。さきに述べたGATT第20回総会で低開発国側が提起した低開発国産品に対する貿易障害撤廃問題は、本年4月開催予定のGATT閣僚会議で討議されることとなっている。先進国側としては、できればGATTの場で実質的討議を重ね、成果もあげたいところであろう。しかし同会議の成果いかんによっては、GATTの相対的地位の低下を招くとともに、国連貿易開発会議での低開発国側の圧力が一段と強化することも考えられる。いずれにしても今後この二つの会議の調整の問題が生じよう。

第3に、このように低開発国に有利な形で論議が進められるとはいっても、本会議が低開発国の貿易促進問題について決め手となるような打開策を生み出さうか疑問なしとしない。たとえば、1次産品の価格低落は、先進工業国の需要構造の変化に基づく面も大きく、その早急な解決はかなり困難である。需給調整により価格安定を実現するにしても、地道な国際協力の積み重ねが必要であろう。

国際貿易開発会議については、上記のように種々問題はあるが、先進工業国が受身の形からとはいえ、低開発国貿易問題の解決に本格的に取り組む気構えをみせるに至ったという意味では大きな前進であろう。そして、同時にこのような最近の動きは、低開発国問題がそれだけ深刻な行きづまりに達しているため国際協力体制による以外解決の方向が見あたらないことを示しているものといえよう。



生産指数・小売上の推移



12月の鉱工業生産指数は消費財生産の堅調、鉄鋼の微増(最近の操業率60%強)を映じ前月比0.1ポイント増の119.6となった。また失業率は5.6%(前月5.8%)とやや好転をみるなど、経済指標はやや明転ぎみに推移した。以上のような動きを反映して、第4四半期のGNP(年率、季節調整済み)は5,620億ドルに達し、前期比67億ドルの大幅増加となった(第3四半期の前期比増加は33億ドル)。

この結果、62年中のGNPは5,540億ドルとなり、年初の目標5,700億ドルにははるかに及ばぬながらも、前年比6.8%(実質5.4%)の拡大となった(1961年は表面3.0%、実質1.8%拡大)。

昨秋来持直し傾向をたどった株価は、本年にはいりビジネスセンチメントの好転を映じて騰勢を強め、とくに1月8日には5月大暴落後の戻り高値669.88ドルの相場を示現した。

#### 懸案の減税計画の大綱発表さる

かねて懸案であった減税計画の大綱が年頭教書のなかで明らかにされた(別項「米国減税政策のゆくえ」参照)。

しかしながら大幅減税に伴う財政インフレの発生、国際収支の赤字増大を懸念する議会保守勢力の反発は依然根強いものがあり、その審議は相当難航を免れまいと予想される。

一方、問題の国際収支の改善もはかばかしくなく、62年の赤字は結局20億ドルに上ったものとみられる。本年の見通しとしては、欧州景気の上昇鈍化傾向が予想され、輸出環境がきびしくなる上、昨年のごとき対外借款の大量繰上償還(昨年

667百万ドル)が期待できないため、国際収支の先行きは楽観を許さない情勢にある。全米貿易会議が最近発表した本年の国際収支予測では、1963年も赤字は20億ドルに達するものとみている。

このような国際収支赤字継続の一方、金流出もここ10週

間ほど停止していた後、1月16日に終わる週には5千万ドルの流出をみた。この結果金準備は15,928百万ドルに落ち込み、1939年5月以来の最低水準となった。昨年第1四半期には280百万ドルの金流出があったが、ローザ財務次官は「本年の初頭も昨年並みの流出をみることとなろう」と警告している。昨年末の金証券準備率は33.1%で、自由金の残高は38億ドルにまで減少しているから、本年も大幅な金流出が続けば、現行の25%金準備率の条項の撤廃をめぐる論議が活発化するのでは避けてたいとみられる。

#### 金融緩和は現状が限界

本年度の財政赤字がすでに88億ドルと予想される上、今回の減税政策により明年度財政の赤字が119億ドルと見込まれているため、今後の金融政策の動向がきわめて注目されるに至った。マーチン連邦準備制度理事会議長は昨年末経済、金融合同学会での演説において、今後の金融政策のあり方に触れ、「景気刺激策としての金融緩和は限界点に達したので、今後は財政面からの刺激によらねばならない。その結果インフレ懸念が生じた場合には、防衛的措置を講ずる要がある」と述べ、また、「国内金融政策を決定するに当たって対外収支の均衡を無視することはできず、ドルの交換性維持のためには適正な金準備が不可欠である」旨強調している。

最近の金融市場の動向をみると、12月にはいり季節的な資金需要の盛期という事情もあって、自由準備の急減、連銀貸出の大幅増加がみられるなど、久し振りに引き締まりの様相を呈した。す

なわち自由準備は、11月の450百万ドル台から12月にはいり300百万ドル台に減少、月末には230百万ドル前後の水準に落ち込んでいる。また1月2日に終わる週の連銀貸出は、平均714百万ドルと60年4月以来の高水準に達し、財務省証券の利回り(3ヵ月物)もこれを映じて最近の入札では2.90%前後(11月2.83%)と若干の上昇をみせている。このような金融市場の動向を一部には財政赤字の増大、国際収支赤字の累積を懸念した連銀の金融政策転換の現われとみる向きもあり、今後の動きは注視する要がある。

## 欧州諸国

### ◇ 英 国

#### 景況停滞の様相濃化と積極的景気刺激策の展開

大蔵省は12月31日テレビ、ラジオ、化粧品などに対する45%の purchase tax(購買税)を25%に引き下げ(1月1日から実施)、また英蘭銀行は1月3日公定歩合を4.5%から4%に引き下げた。

政府当局は昨秋以降の国内景気停滞に伴い公共支出の増額、償却控除の引き上げ、自動車購買税の引き下げ(45%→25%)、英蘭銀行の特別預金解除など財政、金融面より種々の景気振興策を講じてきたが、それにもかかわらず最近の経済情勢は好転のきざしを見せず、かえって長期停滞の様相を強めてきたため今回の措置がとられたものである。

すなわち、これまで公共支出、消費および輸出が景気支持要因であったが、最近では消費が活況を欠き、11月の賦払信用販売残高は自動車購買税引下げにもかかわらず、883百万ポンドと9月以降3ヵ月連続減少、クリスマス売上げも前年と同程度にとどまり、また昨年初より機械、自動車を中心に増加した輸出需要も秋口以降ようやく頭打ちの傾向をみせている。この間12月の失業者は566千人(失業率2.5%)と増加し、自動車、鉄鋼、化学など主要産業ではなお過剰労働者と平均3割

程度の遊休設備をかかえる状況にある。したがって鉱工業生産は不振で(昨年11月の生産指数は5月と同水準)、企業の設備投資意欲も最近とみに減退しており(昨年中の新規民間設備投資は前年比約1割減少の見込み)、現在のところ本年の見通しもきわめて暗い状態である。

公定歩合引下げはこうした情勢の進行とともにかねて要望されていたが、国際収支に対する配慮からその実施をはばまれていた。実際、経常勘定は昨年第2四半期を峠に再び逆調の兆候をみせはじめ、また金利の引下げは国際短資流出を誘引する懸念があったため当局はその決定をちゅうちょせざるを得なかった。しかし、昨年12月中金・外貨準備(月末残高1,002百万ポンド)は対米債務返済66百万ポンドを勘案すれば実質38百万ポンドと意外に増加を示し、ポンド相場も堅調であるため、この機会をとらえて公定歩合引下げに踏み切ったものである。ただし引下げに当たって英蘭銀行としては今後割引市場に対する貸付に対して必要に応じて公定歩合を上回るレート(0.5ないし1%といわれる)を適用し、これを通じて大蔵省証券金利を高水準に維持し短資の流出を防止できるようにするとの注目すべき方針を明らかにした。これは1930年代の後半に広く行なわれていた慣行を復活するもので、これによって国際収支不安の再燃をひき起こすことなく国内面での弾力的な低金利政策を遂行しようというねらいである(別項「英蘭銀行の二重金利政策採用について」参照)。

今回の公定歩合0.5%引下げによってロンドン手形交換所加盟銀行の預金・貸出金利は従来どおりそれぞれ自動的に0.5%引き下げられた。したがって金利水準は1958年以来の低水準に達したわけで、これは国内経済情勢に照らして時宜に適ったものであるとともに、ロンドン市場の金利が欧州大陸諸国の金利水準と接近したこと、公定歩合の二元的運用制度の導入など今後の金融政策の運営を弾力的かつ機動的にしたことと合わせ一般に歓迎されている。なお公定歩合引下げ後も為替市場においては懸念された短資の流出はなく、

かえって年初のポンド需要が大きくポンド相場は堅調に推移している。

一方、公定歩合引下げが現在の停滞した国内景気にどの程度効果的かは疑問である。住宅抵当貸付金利、長期市場金利の低下を通じてある程度民間投資を刺激するものと期待されるが、すでに上述のように金融・財政面から広範囲にわたる対策の講じられている現在根本的には産業界の経済見通しに対する信頼感の欠如が残された最大の問題とされており、共同市場加入交渉の見通しがはつきりしないのは企業の投資意欲をそいでいる最大の要因とみられている。

## ◇ 西 ド イ ツ

### 設備過剰傾向顕著

連邦経済省が昨年末発表した推算によれば西ドイツの1962年のGNPは名目7.5%、実質4%の成長を遂げたとみられる(1961年はそれぞれ10%、5.5%)。GNP構成項目の伸びは次表のごとくであり、総需要の動向は必ずしも弱くなかったというものの財政支出を除いては拡大テンポがかなり弱まり、とくに設備投資の伸び率鈍化が目立っている。

GNP 構成 項目 増加 率

	1961年	1962年
個人消費	10.1%	9.3%
政府支出	11.5%	12.0%
粗固定投資	14.9%	9.5%

以上のような需要の伸び率鈍化の反面、過去の設備投資の結果から設備能力は引き続きかなりのテンポで増大している。この結果企業の受注残高の食いつぶしが進行し、操業率も次第に低下傾向をみせている(註)。西ドイツにおいても過剰設備問題が次第に表面化する傾向にあるといわなければならない。かかる情勢下、西ドイツ工業連盟会長ベルグ氏は最近成長促進のために有効需要の喚起策が必要であると述べ、過剰設備下の需要不足を打開するためのなんらかの措置を要望するに至

(注) 受注残高、操業率、設備能力増加の関係

	受注残高の 月中生産に 対する比率	操 業 率	設備能力 増 加 率
1959年	4.9ヵ月	84%	8%
1960年	5.2 "	86%	10%
1961年	4.1 "	89%	8%
1962年	3.6 "	88%	7%

(IFO経済研究所調べ)

っている。

しかしながら最近の投資支出鈍化による需要不足も、その根因は極度の労働力不足とコスト・インフレにあり、その結果企業利潤圧縮が投資意欲の減退を招くという困難な複雑な過程をたどっている。したがってコスト・インフレの根源を抑えずに単なる需要喚起策では必ずしも問題の本質的解決にならないわけで、政府も引き続き慎重な態度を変えていない。ブンデスバンクのプレッシング総裁も「成長鈍化はマルク切上げによるデフレ効果によるものでなく、コスト・インフレの深刻化による国際競争力の減退によるものである。昨年の基本的国際収支の赤字は10億マルクに上ったが、本年の赤字は20億マルクに達しよう」と述べており、コスト・インフレ問題の先行きを憂慮している。最近西ドイツ経済は労働需給の緩和、賃金物価の小康など成長回復のきざしをみせているが、成長回復を妨げる要因が依然根強いので、本格的立ち直りまでにはなお相当の困難が残っているとみなければなるまい。

### ブンデスバンクの年末・年始の短資対策

従来西ドイツ市中金融機関は年末におけるwindow dressing のために外資産を引き揚げる慣行が強く、このため国内金融市場は無用の混乱を呈するのが常であった。これに対処してブンデスバンクは①市中金融機関に対する対ドルのスワップ取引のうち12月期限のものを10月3日以降停止する一方②年末決済資金需要に対しては別途買オペを通じて供給しよう、昨年12月7日より本年1月4日までTB購入レートの引下げ(従来購入レートは売却レートの $\frac{1}{2}\%$ ～ $\frac{3}{4}\%$ 高であったが、これを売却レートと同一とした)を行なった。こ

れによって短資の季節的流出入抑制にはかなりの効果があったものの、12月下旬における金融市場はtight(コール・レート3.5%～4%)に推移したため、在外資産の一部回収が行なわれた模様である。

年明け後、資金の流出を阻止するためブンデスバンクは1月7日、市中金融機関に対する対ドルスワップ手数料を $\frac{1}{4}$ %方引き上げた(期間1ヵ月から2ヵ月までのものについては年 $\frac{3}{4}$ %から1%へ、2ヵ月以上6ヵ月のものについては年 $\frac{1}{2}$ %から $\frac{3}{4}$ %)。この結果、スワップ・コストを考慮した内外金利差は次表のごとくせめめられ、短期余裕金の国内滞留を促がすインセンティブが強められた。以上のような短期対策にもかかわらず、長期的安定的な余裕資金の対外輸出を促進するというブンデスバンクが従来からとってきた基本方針は変わっていない。

	1962年 7月末	1962年 9月末	1963年1月 上旬末
西ドイツTB金利	2.375%	2.125%	2.625%
ユーロ・ダラー金利	3.875%	3.8125%	3.725%
金利差	1.5%	1.6875%	1.1%
Swap Discount	△0.75%	△0.5	△0.75%
実質金利差	0.75%	1.1875%	0.35%

## ◇ フランス

自動車工業の飛躍的伸長(前年比27%増)を中心に生産活動はおおむね順調に推移、他方消費も10月以降の質上げを反映して年末きわめておう盛で、景気は大勢として依然緩慢な拡大基調をたどっている。この間物価は卸・小売とも依然騰勢が目立つが、食料品、燃料など季節的要因による分が大きい。

### 国際収支大幅黒字を記録

昨年の国際収支は、貿易収支の好調(1～11月間黒字5億ドル)を主因に実質1,372.8百万ドルという1958年来の最高の黒字を記録した。もっともこのうち対外債務の返済に701.8百万ドル(内期限前返済は592.9百万ドル)を充当したため、年末の金・外貨準備は3,610.2百万ドルに落ち着いた(対

外債務残高は1,022百万ドル)。かかる情勢にかんがみ、政府は既定方針どおり、為替管理規制の緩和を実施した(本報要録参照)。

### 域内関税引下げの影響

7月以降イタリア製品のフランス市場急進出にあって打撃を受けた電気冷蔵庫メーカー(調査月報37年10月号参照)の立ち直りはその後も思わしくなく、このため政府は業界保護の立場からEEC委員会に関税保護条項(ローマ条約第226条)の適用を申請、委員会はこれを条件付きで承認するに至った。これはフランスとしては初めての措置でEEC内のテストケースとして注目されており、競争激化にあえぐ他の業界でも反響を呼んでいる。また農業機械、タイプライター業界の一部にも従業員解雇の動きが散見されるほか、中小自動車メーカーのなかには大企業に吸収された向きもあるなど、域内関税引下げの波紋は意外に広がっている。

### 労働市場に新たな問題台頭

労働市場は昨年央から漸次緊張がほぐれ、その傾向は最近いっそう顕著となった感がある。すなわち未充足求職者数は、12月現在175千人と前年同月を60%以上上回り、1960年初の水準に戻っている。季節的影響も見のがせないが、量的にみた労働需給が最近かなりの様変わり呈してきたことはいなめない。これはアルジェリアからの帰国労働者(24万人中30%が未就職)、移入回教徒、兵役免除者、さらに企業倒産などに伴う被解雇者や農業よりの転向者が加わったためである。

こうした事情は今後質上げに対する恰好のブレーキとして企業経営にとっては有利に作用する面もあるが、反面では社会問題に発展する場合も十分ありうる。これがため労働省では「労働者の技術再教育」を通じて労働力の有効活用を企図するなど種々対策を練っている。なおこのほど経済社会理事会は、本年の経済政策のポイントとして次の4点を指摘したが、そのなかでとくに労働問題の処理が重点事項として大きく取り上げられている点は注目に値する。

# 本年度経済の課題とその対策 (経済社会理事會報告)

- (1) 労働需給  
… 労働者再訓練、労働力の有効活用など
- (2) 企業投資の喚起  
… 資本市場の育成(ロラン委員会で検討中)
- (3) 対外貿易動向  
… 輸出の増進
- (4) インフレの回避  
… 賃金政策の確立

## ◇ イタリア

### 景気見通しかなり好転

昨年9月工業生産の著しい下落から先行きを悲観視された景気動向は、その後の生産活動の回復(工業生産の前年同月上昇率9月3.9%、10月7.6%)により若干明るさを取り戻している。

最近行なわれた国民経済研究所(I S C O)による景気動向アンケート調査では、本年第1四半期の生産活動を昨年末と同水準とみるものが全体の59%を占め、27%のものが上昇を見込んでいる。

以上のごとき景気情勢好転の主要因としては、①季節的要因もさることながら、民間消費需要が依然堅調を続けていること、②本年春の総選挙を控え、なかんずく公共事業投資、国家企業に対する財政投資の拡大が期待されること、などのほかとくに一般的背景としては、③世界的株式市況の回復、なかんずく国内株式市場の著しい回復や電力国有化法の実施が一段落したことなどがビジネス・センチメントの好転に役立っていること、④昨年末の一連の金融緩和措置により流動性拡大政策がとられていること、などがあげられている。

かかる好要因の反面、当面の悲観的要因としては、輸出需要の伸び悩み(10月の輸出は前年同月比+1.2%)と継続的な物価上昇(1961年10月～1962年10月間、農産物+10%、消費者物価+5.2%、生計費6.8%)が最大の問題である。とくに最近原材料(主として繊維原料)価格が内外ともに顕著な上昇傾向に転じていること、食料品価格の値上がりに対しては流通機構の改善が遅れていること、などの点が依然大きな問題となっている。

## 貿易赤字増大するも、国際収支は黒字基調を維持

昨年1～10月間、輸入が前年同期比15%増加したのに対し輸出は12%増にとどまったため、年初来の貿易赤字は約11億ドルと前年同期を27%上回っている。しかしこの間、観光収入、移民送金、海上運賃など貿易外収入が巨額に達したため、上記の貿易赤字および長期資本勘定での若干の赤字にもかかわらず、基本的国際収支では約1.3億ドルの黒字(前年同期は3.1億ドルの黒字)を計上し、依然黒字基調を維持している。ただし、短期資本の流出などの関係から金・外貨準備は年初来38百万ドル減少し、10月末3,381百万ドルとなっている。

## アジア諸国

## ◇ パキスタン

### 農・工業生産はまず順調

第2次5ヵ年計画の当初2年度(1960年7月～62年6月)までの投資実績は、5ヵ年間の目標(公共部門31億ドル、民間部門18億ドル)に対し、公共部門約30%、民間部門約34%でやや遅滞さみ。とくに公共部門中の農業および工業投資は目標の20～25%程度にとどまっている。もっとも、1961/62年度の農業生産は、ジュートおよび綿花が前年度減産のあとをうけたとはいえ、好天候によりそれぞれ56%および12%増となったのを主因に約7%増、また工業生産も約12%増とまずまずの伸びを示した。この結果、1961/62年度中の国民所得は5.8%増加(前年度+5.2%)したものと推定されている。

### 輸出伸び悩みから貿易収支尻悪化

一方、貿易動向をみると、1962年1～9月間の輸入は開発用機械類の増加を主因に555百万ドルと前年同期比13.6%増に対し、輸出は輸出税引下げによる綿花の増加にかかわらず、総輸出額のほぼ半ばを占めてきた生ジュートが輸出価格の低落により減少、総額では281百万ドルと前年同期比

0.7%減となったため、同期間の貿易赤字は274百万ドル(前年同期赤字206百万ドル)に達した。これは従来の年間赤字記録(1960年261百万ドル)をも更新するものであるが、生ジュート輸出価格の引き続く低迷から同国の輸出見通しはかなり暗いものとみられる。このため、経済開発の成否はいっそう外国援助の流入いかに依存する度合いが大きくなっているといえよう(第2次5ヵ年計画修正見通しでは、総投資額の37%を援助に期待)。

上記のような貿易収支悪化から、金・外貨準備は多額の援助流入にもかかわらず1～11月間に18百万ドル減少し、11月末358百万ドルとなった。

## ◇ フィリピン

### ペソの先行きは依然不安、物価上昇顕著

フィリピンが貿易為替制限の撤廃を行なってからすでに1年を経過した。このところ同国の外貨事情は、やや小康(昨年9月末、外貨残高131百万ドル)を保っているが、これはIMF、米国からの借款流入にささえられているものであり、貿易収支は引き続きかなりの赤字を記録している。またペソ相場は6月以降一応落調一服(1ドル=3.9ペソ)のかたちで、為替制限撤廃にあたり当初予想されていた水準(1ドル=4～4.5ペソ)に比べれば、なお割高な水準を維持しているといえよう。これは①金融引締め政策が一部手直しされたとはいうものの、引締めの圧力がまだかなり強く残っており②さらに徴税強化による財政面からの圧迫が加わって金詰まりが依然きびしいことが影響している。事実、昨年1～9月間の通貨供給増加額は、わずか38百万ペソ(前年同期138百万ペソ)にとどまっており、同期間中の市中の一般貸出増加額(193百万ペソ)も前年同期(389百万ペソ)に比し半減を示している。しかしペソの先行き基調は①外貨保有高が低水準であること②ペソ切下げに伴う輸出面のプラス要因もその後のコスト上昇により相殺されつつあり、輸出伸び悩み傾向もみられること(輸出額は前年比1～3月+13百万ドル、4～6月+1百万ドル、7～8月-4百万

ドル)などから依然弱気配にある。

一方物価は金融の引き締めにもかかわらず、ペソ切下げの影響から、次第に上昇テンポを早めつつあり、また最近では実質賃金の低下から賃金引上げの要求が強まっている。この間投資も引き続き停滞さみであるため新政権の経済開発5ヵ年計画の実施は、早くも初年度(1962年7月～63年6月)において繰延べ必至とみられている。

フィリピン主要経済指標

		62年最近月末 または期間	前年末または 前年同期
		百万ドル	百万ドル
外貨残高		131 (9月末)	103 (12月末)
輸出		359 " (1～8月)	349 "
輸入		397 " ( " )	404 "
通貨供給		38 百万ペソ (1～9月)	138 百万ペソ
貸増出減 (Δ)	中央銀行	△289 " ( " )	256 "
	市中銀行	94 " ( " )	768 "
物価騰貴率	輸出品卸売	20.7 % (1～8月)	4.7 %
	輸入品卸売	10.4 % ( " )	5.2 %
	消費者	7.3 % (1～9月)	4.0 %

## 共産圏諸国

## ◇ 中 共

### 昨年の経済動向と本年の方針

元日の人民日報は、昨年の経済動向および本年の方針に関し要旨下記の社説を掲げている。具体的計数を欠いているが、その経済情勢がやや好転していることが注目される。

(1) 昨年の農業生産は調整策の奏効によって1961年を上回り、中以上の収穫をあげた。これは主として食糧増産によるものであるが、畜産も好転をみだし、野菜、果実も著増し、また大部分の農民の生活も改善をみた。

鉱工業、運輸部門では農業支援体制が強化され、化学肥料などかなりの増産となり、人造纖維などの工業品を原料とする軽工業品の生産も著増

した。また一般に工業製品の品質の向上、品種の増加などの面でも顕著な向上を示した。

このような生産事情の好転に伴い都市、農村とも住民に対する物資の供給は前年より増大しており、生活必需品の価格も安定している。また財政面における計画の達成状況は比較的順調であった。いずれにせよ、経済調整工作の効果と農業生産の回復は当初の予想以上に早く達成された。

(2) 本年も引き続き農業生産の回復と発展を第1義とし、調整、強化、充実、向上の方針を維持する。本年の農業生産の目標は、「豊作」をもちとすることで、食糧増産とともに工業用作物とくに綿花の増産に努力すべきである。

鉱工業、運輸部門では引き続き農業支援体制を軌道に乗せるよう努力すると同時に、とくに採掘・伐採業の発展、技術的改革の推進、企業間の連けい強化、経営管理の改善とコスト引下げなどをはかるべきである。またあらゆる部門とも勤儉節約の方針を実行し、かつ労働生産性の向上につとめるよう要請する。

以上のうち本年の農作の目標を豊作においている点は昨年の上年の人民日報が前年の収穫実績(従前の最低とみられる)より増収を期したいときわめて控え目であったのに比し、すこぶる野心的である。

### 農業近代化への動き

最近中共では農業近代化の問題が大きくクローズアップされている。

すなわち、昨秋の党の10中全会においては「農業の技術改革をその土地に応じて段階を追って実施する」との方針を打ち出し、その後「農業科学、技術者会議」「全国農業会議」をあいついで開催、農業技術の改善に関する具体的措置を検討したと伝えられる。一方これと並行して人民日報、紅旗などによりこれに関する啓蒙運動を活発に展開している。しかしながら近代的工業の立ち遅れている同国にとって農業の近代化は容易なことではなく、最近の人民日報も農業の近代化を基本的に完成するまでには20～25年の長い期間が必要である

との見解を表明している。1959年ごろ中共当局が農業の近代化について「4年で小解決、7年で中解決、10年で大解決できる」としていたのに比すれば非常な後退であるが、中共の指導者にも農業の近代化のむずかしさが認識されてきた証左であろう。

## ◇ ソ 連

昨年12月10日から13日まで開催のソ連最高会議において、1963年度国民経済発展計画および国家予算が審議可決された。これによると、本年度の工業生産は昨年とほぼ同様のパターンを踏襲し、依然として重工業の優先的発展を重視する傾向がみられる。また、本年度軍事費が国際情勢を考慮して増額されていることなどからみて、本年は軍拡を維持し、国民の消費を抑制しつつ経済成長を押し進める方針がとられるものと推測される。

### 国民経済発展計画

本年度の工業生産は、昨年度とほぼ同様(下表参照)前年比8%の増加が計画され、しかも本年度の生産財と消費財の増加率はそれぞれ8.5%、6.3%と昨年度(8.8%対6.6%)同様の生産パターンが維持されている。この工業生産目標が達成されると、7ヵ年計画の当初目標に比し、工業生産高は70億ルーブル増大するものとみられているが、これはここ数年来の技術革新とこれに伴う労働生産性の上昇に基づくものといわれる。

本年度計画を生産部門別にみると、重視されているものの一つは化学工業であり、本年中にその生産高は17%、基本投資は36%の増大が予定されており、先進資本主義諸国に対する立ち遅れを取

工業生産増加率(前年比増%)

	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年
工業総生産	11.0(7.7)	10(8.1)	9.2(8.8)	9.5(8.1)	(8.0)
うち 生産財	12.0(8.1)	11(8.8)	10.0(9.5)	(1~9月) (8.8)	(8.5)
消費財	10.3(6.6)	7(6.4)	6.6(6.9)	(6.6)	(6.3)
労働生産性 (工業)	7.4(5.4)	5(5.8)	4.0(6.0)	(5.6)	(5.6)

(注) カッコ内は目標。



り戻そうとする意欲がみられる。電力(11%増の見込み)については、とくに農業電化の見地から農村向け電力供給を中心として20万キロメートルの送電網の拡大が予定される一方、機械製作(11.5%増の見込み)についても、農業機械の生産は22%の増大が予定されるなど農業生産の拡大に力を注いでいる点が注目される。建設事業についてはその促進が従来から強く要請されており、このため、セメント生産は前年比10.7%増の63百万トン、組立鉄筋材生産は44百万立方メートルと本年度中に1965年の目標を達成することを見込んでいる。

他方、農業は収穫高・国家買付高ともに7ヵ年計画の過去4年間に於いて、その年次目標を達成できない状態にある。しかし昨年3月の農業管理機構の改革により農業生産に対する党の指導体制が強化されたことなどの結果、昨年の収穫高・国家買付高は史上最高を記録した。本年の国家資金による農業投資は41億ルーブルで昨年比18%増大し、都市周辺、新開墾地のソフホーズにおける畜舎、耕地のかんがい水利施設および牧場への給水設備などの農業建設に重点的に向けられられることになっている。しかし農業投資増加率は、1961年21.5%、62年19%、63年18%と低下傾向を示している。

なお、対外経済関係では、共産圏諸国へ援助増大(コメコン諸国を主として286の企業への援助)、対後進国貿易の拡大(昨年比24%増の見込み)がうたわれている。

## 国 家 予 算

本年度のソ連国家予算は歳入総額 877 億ルーブ

ル(前年比3.4%増)、歳出総額 862 億ルーブル(前年比4.1%増)、歳入超過 15 億ルーブル(前年と同額)となっている(要録参照)。

歳入の大半は取引税(338億ルーブル、前年比4.3%増)と企業利潤収入(261億ルーブル、前年比12.5%増)で占められている。この取引税の増大は商品の生産と販売増が見込まれているからであり、利潤収入の増加は企業経営の改善傾向を示すものである。

住民所得税収入は63億ルーブルと昨年比5億ルーブルふえているが、これは賃金支払額の増加と昨年における所得税の軽減措置の一時停止が本年も継続されるためである。一方歳出の76%は国民経済費(345億ルーブル)と社会文化費(309億ルーブル)とで占められている。本年の国民経済各部門の拡大再生産のための支出総額はこの国民経済費 345 億ルーブルに企業の自己資金からの支出分 287 億ルーブルを加えなければならないが、両者を合計すると 632 億ルーブルに上り昨年比 11.6%の増大となっている。この支出総額に占める自己資金の割合をみると45.4%で前年の42.6%を上回っており、企業の自己資金からの支出が増大している。

社会・文化費は国民教育費、健康保険費、科学・技術費、年金、扶助料などへ向けられるが、歳出総額の35.8%を占め、前年比7.5%の増大である。

なお本年度の歳出総額に占める国防費の比率は16.1%と昨年度の16.6%に比し微減しているが、その絶対額は139億ルーブルと平時最高を示し、注目される。